

第1 令和8年度予算編成について

現在の我が国の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

このような中、歳出では、アジア・アジアパラ競技大会の開催に必要な経費を計上するほか、賃金・物価・金利の上昇の影響を反映し、人件費、公債費といった義務的経費を中心に、事業費が大きく増加する。一方で、歳入では、賃上げの影響を反映した個人県民税を中心に県税収入が増加するほか、軽油引取税等の暫定税率廃止や自動車税環境性能割廃止に伴う代替財源として地方特例交付金が措置され、地方交付税も大きく増加するなど、一般財源が大きく増加するが、2026年度当初予算の編成にあたっては、依然として多額の収支不足が見込まれた。

こうした状況に対応するため、2025年度において県債を最大限に活用することなどにより、基金残高を回復させ、2026年度に再度基金を取り崩すことなどにより、収支不足を解消したところである。

引き続き厳しい財政状況ではあるが、アジア・アジアパラ競技大会を大きな起爆剤として、日本の未来をつくるビッグプロジェクトをさらに大きく前進させ、愛知を勢い盛んに成長・発展させていかなければならない。

そこで、「愛知発のイノベーション&成長戦略」及び「13の柱」を重点に、予算編成を行った。

I 愛知発のイノベーション&成長戦略

II 2026年度当初予算体系

- 1 「リニア大交流圏」の形成
- 2 産業首都あいち
- 3 農林水産業の振興
- 4 次代を創る教育・人づくり
- 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり
- 6 安心できる医療体制の構築
- 7 誰もが活躍できる社会づくり
- 8 あいちのグローバル展開
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 安全・安心なあいち
- 11 環境首都あいちの推進
- 12 東三河の振興
- 13 地方分権・行財政改革の推進